

第46回国際通貨金融委員会（IMFC）における日本国ステートメント （2022年10月14日（金））

はじめに、安倍元総理の逝去に対する弔意のメッセージや、先日開催された国葬儀への御参列など、多くの国々からお寄せいただいた心遣いに御礼申し上げます。

1. 世界経済・日本経済

まず、ロシアがウクライナに対する侵略戦争を続けていることに対し、改めて、最も強い言葉で非難します。ロシアによる、一部のウクライナ領土の「編入」と称する行為をはじめ、武力によって領土を取得しようとする試みは、国連憲章を含む国際法に反するものです。そのような試みは無効であり、国際社会における法の支配の原則に正面から反します。また、民間人に対する残虐な行為は国際人道法違反であり、戦争犯罪です。国際的な経済・社会協力に当たって平和の維持は不可欠であり、これに反するロシアの行為は断じて許容できないことを、再度強調します。

【世界経済】

ロシアによるウクライナに対する侵略戦争は、深刻な人道・食料不安とともに、世界経済における困難を悪化させています。この戦争の終結こそが、世界経済の安定につながる最も直接的な行動であることを強調します。各国は、深刻な物価上昇やエネルギー供給制約、サプライチェーンの混乱に直面しており、一部の国では数十年ぶりのインフレ水準を記録しています。米国をはじめとする国々が金融政策を大きく引き締めに変換し、世界的に金融環境が緊縮的になる中、低所得国・中所得国の債務状況は一層悪化しています。2年半以上に及ぶパンデミックへの対応も背景に、財政余力が限られる国も多く、各政策の舵取りを慎重に行い、政策間の協調を確保することが必要です。

こうした中、加盟国には、適切な政策対応によりインフレに対処しつつ、信頼できる財政ルールのもとで政策余地を確保し、時限的かつ焦点を絞った財政政策による脆弱層への支援を通じて、現下の危機に機動的に対応することが求められます。回復が確かなものとなった際には、財政の長期的な持続可能性の確保に向けた取組みを進めていくことも不可欠です。

また、為替市場では、ボラティリティが急激に高まっており、極めて憂慮しています。日本円に関しては、投機的な動きも背景に、過去にないような急速で一方的な動きが見られ、先月には、2011年以來となる為替介入を実施するに至りました。為替相場は市場で決定されるのが原則ですが、IMFCやG20/G7において国際的に合意されている通り、「為替レートの変動や無秩序な動きは、経済及び金融の安定に対して悪影響を与え得る」ものです。国際社会としても、最近の為替動向が、インフレ、資本フロー、債務問題等に及ぼす影響を注視し、適切に対応する必要があります。

【日本経済】

日本経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進む中、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されます。他方で、世界的な金融引締め等を背景に、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクに十分注意する必要があります。政府としては、成長と分配の好循環の実現に向けて、物価高騰対策を早急に実行に移すとともに、新しい

資本主義を前に進めるため、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、グリーン・トランスフォーメーション（GX）及びデジタル・トランスフォーメーション（DX）への投資の四分野に重点を置いて、官民の投資を加速させます。

2. IMF への期待：加盟国が直面する課題への対応

世界経済の安定と発展に対する挑戦が続く中、IMF には、法と信頼に基づく多国間協調において中心的な役割を果たし、現下の課題への対応に一層貢献することを期待します。気候変動やデジタル化への対応等の中長期的な構造課題を含め、複合的な困難に直面する加盟国に対し、IMF が支援を強化することを、日本は強く支持します。

【食料不安】

世界的な食料不安が続く中、IMF が、新たに食料ショックウィンドウを設置したことを評価します。IMF には、食料不安に直面し、支援を必要とする脆弱な国々に対し、速やかに資金支援を実施することを期待します。また、現在の食料問題について、各国際機関において様々な取組みが進んでいますが、これらが協調した形で効果的に進められることが重要です。日本としては、アフリカ開発銀行の食料増産支援のための緊急パッケージと協調し、3億ドルの支援を行います。引き続き、国際機関等と連携して、食料不安・栄養不良への対応や、農業生産能力強化の向上を進めます。

【SDR チャネリング、強靭性・持続可能性トラスト（RST）】

日本は、RST のパイロット稼働が始まることを歓迎します。IMF は、低所得国や脆弱な中所得国が複合的な困難に直面し、政策余地が狭まる中でも、気候変動やパンデミックなど長期の構造的課題の解決に取り組めるよう、迅速に支援する必要があります。日本は、今年春にプレッジした SDR 新規配分額の 20% のチャネリングの最初の貢献として、10億ドル相当（8億 SDR）の SDR チャネリングを実施するため、拠出取極を締結しました。また、RST の早期の本格稼働に資するよう、残余の 54 億ドル相当の SDR（41 億 SDR）を、RST に貢献する予定です。引き続き、全ての意欲ある貢献可能な国からの更なるプレッジを要請します。

食料不安への対応を含め、貧困削減・成長トラスト（PRGT）を通じた低所得国支援の重要性がより一層高まっています。日本は利子補給金に対する貢献である 80 百万ドルを本年 4 月に拠出しました。今後とも、PRGT を通じた低所得国支援に対し、着実に貢献を行ってまいります。あわせて、IMF が、利子補給金の必要資金額の確保に向けて取組みを強化するよう要請します。また、IMF に対して、2025 年以降の PRGT 資金戦略を議論する低所得国支援の包括的レビューに向け、IMF の内部資金の活用方を検討していくことを要請します。

【債務問題】

世界経済が大きく混乱する中、低所得国に加え、一部の中所得国も、深刻な債務問題に直面しています。

低所得国については、「共通枠組」の下、債権者委員会が迅速に債務措置を実施することが不可欠です。脆弱な中所得国についても、当該国自身による改革努力を前提に、民間を含む全ての債権者とドナーが、債務持続可能性の回復に向けて協調して取り組むことが

必要です。

また、債務危機を未然に防ぐには、債務データの透明性・正確性を高める取組みが不可欠です。こうした観点から、IMF が債務の透明性を高め、データギャップの克服に必要な改革オプションを提示することを期待します。また、一部の担保付債務の不透明性が問題となっており、IMF が世銀と共に、担保付債務の分析を進め、途上国にその使用にあたってのベストプラクティスを示していくことを求めます。

【気候変動】

気候変動問題は、全ての国が危機感をもって早急に取り組むべき課題です。IMF が、他の国際機関とそれぞれの比較優位を活かして連携し、主要排出国を含む多くの国を巻き込み、2050 年ネットゼロ実現に向けた加盟国の取組みの加速に資する分析を行うことを求めます。

日本は、国際社会の最終的な目標が温室効果ガス排出の実質ゼロであることを踏まえ、政策手段の負荷ではなく、炭素集約度の削減という結果を分析・比較すべきと考えます。こうした中、IMF には、第一に、加盟国が多様な選択肢の中から、自国の状況に基づき、最適な緩和手段を選択するための知的貢献を深化させること、第二に、激甚化する自然災害を踏まえ、サーベイランスに当たって適応に資する分析を強化すること、そして第三に、RST を通じた融資、能力開発、及びデータ整備等、様々なツールを組み合わせた加盟国支援を行うことを求めます。

【デジタルマネー、能力開発】

国際通貨システムをより効率的で強靱なものとするためには、中央銀行デジタル通貨（CBDC）やその他のデジタルマネーが金融安定性や資本フローに与える影響だけでなく、他国の金融政策や国際通貨システムへのスピルオーバーを十分に理解した上で、各国が制度設計や規制を行うことが必要です。

日本は、途上国等に対する IMF の能力開発活動等を支援するため、先般、日本管理勘定（JSA）デジタルマネーウィンドウを創設し、15 百万ドルの貢献を行ったところです。今後、IMF が本ウィンドウを活用し、各国の CBDC の検討状況の調査とリスク分析、実務者向けのハンドブック作成や能力開発を通じて、CBDC 導入支援を積極的に行っていくことを期待します。

また、日本は、危機対応の実施、脆弱性への対処、及び制度強化のための加盟国に対する支援を強化するため、能力開発をサーベイランス及び融資活動と更に統合する IMF の取組みを支持します。能力開発の効果を高めるためには、受益国のニーズの適切な優先順位付けや、オーナーシップも重要です。これらの点も含め、今後予定されている能力開発戦略レビューにおいて、これまでの取組みの有効性や今後の課題を分析・評価し、能力開発の更なる改善を図っていくことを期待します。日本は IMF の能力開発に対する長きにわたるリーディング・ドナーであり、今後とも積極的にこうした活動に取り組んでまいります。

3. IMF への期待：他の重要な政策課題

【第 16 次クォータ見直し】

第 16 次クォータ見直しの議論について、日本は引き続き、建設的かつ現実的に議論に貢献していきます。その観点から、以下を指摘します。

コロナ禍以降の非常事態においても、他のグローバル金融セーフティネット（GFSN）

の発動や加盟国の強い政策対応により、新規借入取極（NAB）すら発動していないことは、IMF の資金規模が十分であることの証左です。

IMF に対する資金需要は、世界経済の状況に応じて大きく変動する中、テイル・リスクまで含めた資金需要をクォータによって賄おうとすると、加盟国は自らの財源を平時からクォータに振り分ける必要があり、効率的とは言えません。従って、借入資金は引き続き重要な役割を果たすべきです。

現行の計算式については多くの欠陥が指摘されており、計算式改革を推し進める必要があります。IMF が低所得国支援等の財源を確保していくため、クォータ計算式に自発的資金貢献（VFCs）を組み込むことで、貢献へのインセンティブを制度化することを強く求めます。

最後に、これらの点を含め、合意はパッケージとしてなされることを求めます。

【地域金融取極（RFAs）との協力】

IMF が GFSN の中核として効果的に機能していくためには、二国間スワップや RFAs との協力も重要です。アジアの地域金融セーフティネットであるチェンマイ・イニシアティブ（CMIM）と IMF との協力関係が、テストラン等を通じて引き続き強化されるとともに、CMIM の支援及び域内サーベイランスにあたっている ASEAN+3 マクロ経済リサーチオフィス（AMRO）と IMF の連携が一層深まることで、更に GFSN が強化されることを期待します。

【対外バランス評価（EBA）】

IMF の EBA の手法は、為替レートの評価を經常収支の評価と結び付けることを基本的な考え方としています。しかし、従来から日本が述べている通り、

- ・先進国を中心に、經常収支のうち、為替レートによる調整が機能しない所得収支の占める割合が大きい国が増えていること
- ・經常取引と無関係の資本取引が拡大し、為替レートに大きな影響を与えていること

に注意すべきです。

加えて、足元、多くの国において、自国通貨の対米ドル減価が進行する中、必ずしも消費行動や生産要素配置が変化しておらず、こうした考え方の妥当性を真剣に問い直すことが一層重要となっています。EBA の手法が、今後、所得収支の性質や資本取引が与える影響を適切に踏まえるように見直され、為替レートと經常収支の評価を結び付ける考え方自体が再考されるよう、IMF に要請します。

【職員の多様化】

最後に、日本は IMF に対して、資金面及び政策面のみならず、人的な貢献も積極的に行ってまいりました。IMF は多様な加盟国において業務を展開しており、IMF のより効果的な業務運営に資するためにも、地域のバランスに配慮した職員の多様化を推進していくことが極めて重要と考えています。日本は、引き続き IMF と協力しつつ、幅広い貢献を一層行ってまいります。